

競争参加者（建設工事）の資格登録に関する申請方法等について

1 建設工事契約の工種

競争参加資格を得ようとする者の工種は、次のとおりとします。

土木工事業、建築工事業、大工工事業、左官工事業、とび・土工工事業、石工事業、屋根工事業、電気工事業、管工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、鋼構造物工事業、鉄筋工事業、ほ装工事業、しゅんせつ工事業、板金工事業、ガラス工事業、塗装工事業、防水工事業、内装仕上工事業、機械器具設置工事業、熱絶縁工事業、電気通信工事業、造園工事業、さく井工事業、建具工事業、水道施設工事業、消防施設工事業、清掃施設工事業

2 参加資格の申請等

(1) 参加資格の取得

一般競争（指名競争）参加資格の申請先は、支払基金本部のみとします。
また、その資格は、支払基金統一資格となります。

(2) 受付期間

令和8年3月31日まで随時受け付けることとします。

(3) 申請書の入手方法等

支払基金指定の「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）（様式1）」（以下「申請書」という。）は、エクセルファイルにより作成することとなります。

また、申請書は、支払基金ホームページの

<https://www.ssk.or.jp/aboutkikin/chotatsu/nyusatsu/index.html>

にてダウンロード可能です。

なお、ダウンロードする際は、ファイル名を 様式1（すべて全角）に変更し
拡張子（.xls）を変更することなく保存願います。

(4) 申請書等の提出方法

ア 申請者は、ダウンロードしたエクセルファイルに申請内容を入力後、当該ファイルをCD-RまたはDVD-R（以下「CD-R等」という。）に格納し、同ファイルを紙出力した申請書、添付書類及びファイルを格納したCD-R等を持参又は郵送（書留郵便）により、支払基金本部財政部資産活用課あて提出してください。

なお、紙出力した申請書（様式1）に代表者印を押印のうえ提出願います。

【提出場所】

〒105-0004

東京都港区新橋2丁目1番3号

社会保険診療報酬支払基金 財政部資産活用課

電話 03-3591-7441（代）

イ 持参の場合の受付時間は、土・日・休日を除く 9 時から 17 時まで（12 時から 13 時を除く。）とします。

ウ 申請書及び添付書類は紙フラットファイルに取りまとめ、CD-R 等はウイルス対策ソフトウェア等によりウイルスチェックを行い、ウイルスに感染していないことを確認の上、衝撃吸収袋等に入れて提出してください。

また、紙フラットファイルの表紙及び背表紙に「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）」及び業者名を記載し、CD-R 等には下記の作成例を参照の上、記入等願います。

※CD-R 等による提出が困難な場合は、事前に連絡願います。

【CD-R 等の記載例】



【送付物の例】



(5) 提出書類等

ア 申請書（ダウンロードしたエクセルファイルを出力したもの）

(ア) 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）（様式 1、1-2）

(イ) 営業所一覧表（様式 2）

イ 添付書類

(ア) 工事経歴書

(イ) 総合評定値通知書等（建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 27 条の 29 第 1 項の請求により国土交通大臣又は都道府県知事から通知されたもので、申請日の直近のものをいう。）の写し

(ウ) 次の各税についての納税証明書(写)

a 国税通則法施行規則「別紙第 9 号書式その 3 の 3」（法人の場合）

b 国税通則法施行規則「別紙第 9 号書式その 3 の 2」（個人の場合）

ウ CD-R 等

前ア「申請書」ファイルを格納したもの。

(6) 資格審査結果の通知

「資格審査結果通知書」により通知（申請書に記載された住所で業者名あてに

郵送) します。

(7) 資格の有効期間

資格を付与されたときから令和 8 年 3 月 3 1 日までとします。

(8) 資格審査に関する照会先

申請書の提出場所と同じとします。

(9) 申請内容の変更

申請書の内容に変更があった場合は、様式 1 3「競争参加資格審査申請書変更届（建設工事、測量等、物品製造等）」を同届出の作成要領に基づき作成し、基金本部財政部資産活用課あて速やかに提出してください。

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書類作成要領
（建設工事）

支払基金指定の「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書」（様式 1、1－2）及び営業所一覧表（様式 2）（以下「申請書」という。）の作成にあたっては、支払基金ホームページよりダウンロードしたエクセルファイルにより、次の事項に留意のうえ作成すること。

また、ダウンロードする際は、ファイル名を 様式 1（すべて全角）に変更し拡張子（.xls）を変更することなく保存すること。

なお、作成したファイルはそのまま「上書き保存」し、シート名の変更や削除は行わないこと。

1 基準日

申請書類の記載事項の基準日は、申請日の属する年の 1 月 1 日（ただし、決算に関する事項については、基準日の直前に決算の確定した日）とすること。

2 申請書の作成方法

- (1) 入力を行うセルについては、グレー色のセルとすること。

なお、各項目のセル番地及びフォント等については、別紙のとおりとするので、セル番地及びフォント等の変更は行わないこと。また、シート名の変更も行わないこと。

- (2) 「01 建設業許可番号」欄については、許可を受けている建設業の許可番号（8 桁）を「総合評定値通知書等」により 2 桁、6 桁に分け入力すること。

- (3) 「02 本社(店)郵便番号」欄での配達局番号及び地域番号については、それぞれの欄に入力すること。

- (4) 「03 本社(店)住所」から「11 メールアドレス」までの各欄については、次により入力すること。

ア フリガナの欄は半角カタカナで入力すること。

なお、「04 商号又は名称」欄の株式会社等法人の種類を表す文字については、フリガナは入力しないこと。

イ 「03 本社(店)住所」欄での丁目、番地は「－（ハイフン）」により省略し、都道府県名から入力すること。

ウ 「04 商号又は名称」欄での株式会社等法人の種類を表す文字については、下表の略号を用いること。

種類	株式会社	有限会社	合資会社	合名会社	共同組合	協業組合	企業組合	財団法人	社団法人
略号	(株)	(有)	(資)	(名)	(同)	(業)	(企)	(財)	(社)

エ 「05 代表者氏名」欄及び「06 担当者氏名」欄での氏名（フリガナを含む。）については、姓と名の間は 1 文字分あけること。

なお、代表者の役職について、フリガナは要しないこと。

オ 「07 本社(店)電話番号」欄、「08 本社(店)FAX番号」欄、「09 担当者電話番号」欄及び「10 担当者FAX番号」欄での市外局番、市内局番及び番号については、それぞれの欄に入力すること。

カ 「11 メールアドレス」欄については、種々の連絡に対応できうるアドレスを入力すること。

(5) 「12 営業年数」欄については、競争への参加を希望する工事の種類（以下「競争参加資格希望工種」という。）に係る建設業の許可又は登録を受けて事業を開始した日（2業種以上のときは最も早い開始日）から基準日までの期間（当該事業を中断した期間を排除した期間（1年未満切捨て））を入力すること。

(6) 「13 総職員数」欄については、「総合評定値通知書等」における建設業従事職員数を入力すること。

(7) 「14 完成工事高等」の各欄については、次により入力すること。

ア 「① 年間平均完成工事高」欄については、競争参加資格希望工種ごとに「総合評定値通知書等」における「年平均」欄の数値を入力すること。

イ 「② 総合評定値（P）」欄については、競争参加資格希望工種ごとに「総合評定値通知書等」における「総合評定値（P）」欄の数値を入力すること。

(8) 「15 外資状況」欄については、外資系企業（日本国籍会社を含む。）の場合に該当する会社区分に○を入力するとともに、[]内に国名、（ ）内に当該国の資本の比率をそれぞれ入力すること。

なお、「2 日本国籍会社」とは100パーセント外国資本の会社、「3 日本国籍会社」とは一部外国資本の会社であること。

3 添付書類の作成方法

(1) 工事経歴書

この様式については、「総合評定値通知書等」に添付した工事経歴書（直前1年分）の写しとすること。

(2) 総合評定値通知書等の写し

(3) 納税証明書

直前1年間における法人税又は所得税、消費税及び地方消費税の納入状況についての税務官署が発行する証明書とするが、複写機等による写しをもって代えることができること。

4 その他

(1) 添付書類のうち添付することが著しく困難であると認められる書類がある場合には、当該書類の記載の事実を確認できる他の書類をもって代えることができること。

(2) 申請書類は、日本語で入力すること。また、添付書類のうち、外国語で記載されているものについては、日本語の訳文を添付すること。

(3) 申請書類の金額表示が外国貨幣額の場合は、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率を定める件に基づき邦貨に換算して得た額を入力すること。

別紙

入力項目のセル番地及びフォント等

シート名	入力項目		セル番地	フォント等	備考
様式1	01	建設業認可番号(2桁)	F3	半角 文字列	ブランクにしないこと。
		建設業認可番号(6桁)	I3	半角 文字列	
		年	C13	数値	
		月	E13	数値	
		日	G13	数値	
	02	本社(店)郵便番号(配達局番)	F18	半角 文字列	ブランクにしないこと。
		本社(店)郵便番号(地域番号)	J18	半角 文字列	
	03	フリガナ	F20	半角 文字列	本社(店)住所、入力時の読み情報よりフリガナが自動取得される。※
		本社(店)住所	F21	全角 文字列	
	04	フリガナ	F23	半角 文字列	商号又は名称、入力時の読み情報よりフリガナが自動取得される。※
		商号又は名称	F24	全角 文字列	
	05	役職	F26	全角 文字列	
		フリガナ	F27	半角 文字列	代表者氏名、入力時の読み情報よりフリガナが自動取得される。※
		代表者氏名	F28	全角 文字列	
	06	フリガナ	V27	半角 文字列	担当者氏名、入力時の読み情報よりフリガナが自動取得される。※
		担当者氏名	V28	半角 文字列	
	07	本社(店)電話番号(市外局番)	F30	半角 文字列	
		本社(店)電話番号(市内局番)	I30	半角 文字列	
		本社(店)電話番号(番号)	L30	半角 文字列	
	08	本社(店)FAX番号(市外局番)	F32	半角 文字列	
		本社(店)FAX番号(市内局番)	I32	半角 文字列	
		本社(店)FAX番号(番号)	L32	半角 文字列	
	09	担当者電話番号(市外局番)	V30	半角 文字列	
		担当者電話番号(市内局番)	Y30	半角 文字列	
		担当者電話番号(番号)	AB30	半角 文字列	
	10	担当者FAX番号(市外局番)	V32	半角 文字列	
		担当者FAX番号(市内局番)	Y32	半角 文字列	
		担当者FAX番号(番号)	AB32	半角 文字列	
	11	メールアドレス	V34	半角 文字列	
	12	営業年数	F36	数値	ブランクにしないこと。
	13	総職員数	F38	数値	ブランクにしないこと。

※自動取得されたフリガナを訂正する場合は、直接入力すること。

1様式1

2

301建設業許可番号00-000000

4

5

6

7

8

9

10令和2年4月1日～令和4年3月31日における 社会保険診療報酬支払基金 で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。

11なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

12

13令和 年 月 日

14

15社会保険診療報酬支払基金理事長 殿

16

17

1802本社(店)郵便番号000-0000

19

2003フリガナ

21本社(店)住所

22

2304フリガナ

24商号又は名称

25

2605役職

27フリガナ

28代表者氏名

29

3007本社(店)電話番号- -

31

3208本社(店)FAX番号- -

33

34

35

3612営業年数0年

37

3813総職員数0人

39

40

06フリガナ

担当者氏名

09担当者電話番号- -

10担当者FAX番号- -

11メールアドレス

印

シート名	入力項目		セル番地	フォント等	備考
様式 1 - 2	14	年間平均完成工事高	E5～E18 N5～N18	数値	ブランクにしないこと。
		総合評定値（P）	I5～I18 R5～R18	数値	ブランクにしないこと。
	15	外国籍会社	A21	全角 文字列	該当の場合は、リストボックスより「○」を選択する。
		国名	B22	全角 文字列	
		2 日本国籍会社	F21	全角 文字列	該当の場合は、リストボックスより「○」を選択する。
		国名	G22	全角 文字列	
		3 日本国籍会社	K21	全角 文字列	該当の場合は、リストボックスより「○」を選択する。
		国名	L22	全角 文字列	
		比率	M23	数値	ブランクにしないこと。
		国名	Q22	全角 文字列	
		比率	R23	数値	ブランクにしないこと。

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U
1																					
2		14	競争参加資格 希望工種区分		① 年間平均完成工事高		② 総合評定値 (P)		競争参加資格 希望工種区分		① 年間平均完成工事高		② 総合評定値 (P)								
3					(千円)						(千円)										
4																					
5		01	土 木 一 式		0		0		15	板 金		0		0							
6		02	建 築 一 式		0		0		16	ガ ラ ス		0		0							
7		03	大 工		0		0		17	塗 装		0		0							
8		04	左 官		0		0		18	防 水		0		0							
9		05	とび・土工・コンクリート		0		0		19	内 装 仕 上		0		0							
10		06	石		0		0		20	機 械 器 具 設 置		0		0							
11		07	屋 根		0		0		21	熱 絶 縁		0		0							
12		08	電 気		0		0		22	電 気 通 信		0		0							
13		09	管		0		0		23	造 園		0		0							
14		10	タイル・れんが・ブロック		0		0		24	ざ く 井		0		0							
15		11	鋼 構 造 物		0		0		25	建 具		0		0							
16		12	鉄 筋		0		0		26	水 道 施 設		0		0							
17		13	ほ 装		0		0		27	消 防 施 設		0		0							
18		14	し ゅ ん せ つ		0		0		28	清 掃 施 設		0		0							
19																					
20		15	外資状況																		
21			外国籍会社				2 日本国籍会社				3 日本国籍会社										
22			[国名:]				[国名:]				[国名:]						[国名:]				
23							(比率: 100 %)				(比率: 0 %)						(比率: 0 %)				
24																					
25																					
26																					
27																					
28																					
29																					
30																					
31																					
32																					
33																					
34																					
35																					
36																					
37																					

様式 1 3

競争参加資格審査申請書変更届（建設工事、測量等、物品製造等）

令和 年 月 日

社会保険診療報酬支払基金 理事長 殿

資格審査結果通知書の 令和 年 月 日
交付年月日・登録番号 第 号
住 所

商号又は名称 印

下記のとおり変更がありましたので届出します。

記

1 変更内容

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日

2 変更事項に係る添付書類名

「競争参加資格審査申請書変更届」（様式１３）作成要領

- 1 「競争参加資格審査申請書変更届」（様式１３）は、「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書」の内容に変更事項が生じた場合に必要書類を添えて提出すること。
- 2 変更事項に係る添付書類は、次のとおりである。
 - (1) 法人の住所、商号又は名称及び代表者の氏名に係る変更の場合
 - ・商号登記簿の謄本（又は抄本）の写し
 - (2) 個人の住所及び氏名に係る変更の場合
 - ・住所については住民票の写し
 - ・氏名については戸籍謄本（又は抄本）の写し
 - (3) 許可・登録の状況
 - ・許可・登録等の証明書の写し
 - (4) 財務の状況
 - ・財務諸表類
 - (5) 営業品目
 - ・営業経歴書

なお、上記以外の変更届出事項に係る添付書類は不要である。